

<メディアウオッチ> 「地デジ」にも「原発」報道にも通じるこの国のメディアの構図

かみで
上出 義樹

国の政策にこぞって進軍ラッパ

テレビの地上放送が7月24日、東日本大震災の被災3県を除きアナログ放送を終了し、デジタル放送に「完全」移行したことを新聞、テレビが一斉に報じている。2カ月前にやっと地デジのテレビを購入した拙宅では、画面が「青一色」に変わったというアナログ放送の「最後」を残念ながら見届けることはできなかったが、至極当然のように「地デジ」移行を伝えていた新聞の紙面には、ある種の違和感を覚えざるを得なかった。

各紙とも、難視聴地域や地デジ難民が残されていることなど、アナログ放送終了に伴う問題点はこれまでの紙面でそれなりに取り上げている。しかし、たとえば、24日付朝日新聞東京版21面の全ページ特集「テレビ新時代 楽しみ多彩」などのあまりにバラ色な見出しや内容を目にする、マス・メディアが政府の放送デジタル化政策の進軍ラッパを吹き続けてきたことと、原発の「安全神話」に加担してきた構図は結局、同じではないかと、自責の念を込め、あらためて複雑な思いに駆られてしまう。

筆者は、旧郵政省（現材の総務省）の地上放送デジタル化の政策が動き出した1990年代後半から数年、新聞社で情報化やメディアの問題を担当。放送デジタル化を含む情報化の問題をいろいろ取材、執筆した。自分では電波行政に批判的な記事もかなり書いたつもりだが、紙面全体としては他紙同様、デジタル化を推進する内容だったことは否めない。

ここで各社の論調を問題にしようというのではないが、新聞社とテレビ局との密接な関係や、それにつながる放送局の系列問題など日本的な特殊事情もあって新聞社、とくに全国紙は郵政官僚に腰が引けていた。電波行政の急所を突く根源的な批判記事はほとんど掲載されず、記者クラブを中心に横並びの「地デジ」推進紙面がそれ以降続くことになる。

翼賛報道は「安全神話」などと同じパターン

朝日新聞が1977年、社内論議の末に「原発推進」を決めた際、有名な「イエス・バット（Yes, but）」（「賛成するが、批判もする」の意味）の名言？が生まれた。原発ばかりでなく、最近も日米安保、消費税、TPPなど、国の重要な問題では与野党、官僚、財界、そして大手メディアが「イエス」で見事に歩調を合わせている。しばしば指摘されることだが、戦時中の「翼賛報道」と変わらぬこうした大手メディアの体質は、ツイッターなどソーシャル・メディアでも辛辣に批判され、少なからぬ国民から見透かされている。

根本的な検証や議論ないまま推進

「地デジ」は、命や健康を脅かす原発事故とは種類が異なる問題かもしれない。ただ、マス・メディアが国民目線で根本的な検証や議論を行ってこなかった点では共通している。そして日米安保や消費税、TPP問題もまた、同じパターンを繰り返しているようだ。

（かみで・よしき） 北海道新聞で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院（新聞学専攻）在学中。